

春木育美著 『韓国社会の現在 超少子化、貧困・孤立化、デジタル化』

中央公論新社, 2020年

本書は、急速に変化を遂げる韓国社会の苦悩を、格差をテーマに、日本との比較も入れつつ、少子高齢化、貧困・孤立化、デジタル化、教育、ジェンダーの観点から描いたものである。

他の先進国同様、韓国社会の急速な変化の背景にあるのはポスト工業化である。ポスト工業化は、従来の福祉国家では対応しきれない問題を引き起こす。それ以前の工業化社会では、男性が賃労働に従事し、女性が家庭内ケア労働を担うのが一般的であったため、稼ぎ手である男性が何らかの理由で働けなくなった場合の所得保障を行うことが福祉国家の主要な役割であり、労災保険、年金、医療保険、雇用保険、公的扶助などの社会保障体系が整備されていった。しかしポスト工業化は、以上のような社会保障ではカバーしきれない「新しい社会的リスク」を生じさせている。近藤(2020: 108-109)の整理に依拠し若干敷衍して説明する。第3次産業の雇用に占める割合が全体の半ばを超え、市場のニーズに応じた柔軟な働き方が必要となるポスト工業化社会では、非正規労働が増大するため雇用は不安定になりやすい。また、工業化社会の主役であった製造業ほど生産性の上昇を見込めないため低賃金にもなりやすい。家庭の変貌による、家庭内でのケア労働の担い手問題の顕在化も重要である。雇用の不安定化のため、男性稼ぎ手モデルの維持は困難になるうえ、それまでケア労働を担っていた女性が労働市場に参入することで、ケア労働は不足する。この問題は同時に進行する家族形態の多様化で深刻化する。一人親世帯の増加は一人親に賃労働とケア労働両方の負担を負わせ、貧困化するリスクを高める。高齢者世帯の増加もケア労働不足で生活自体が立ち行か

くなるリスクを高めるのである。

先進国は、どこでもこのリスクへの対処に苦慮しているが、注目されてきた処方箋は社会的投資で、「主に教育や社会サービスを充実させることで人的資本形成を促し、個人の就労可能性を高める」(近藤 2020: 109)。具体的には、就学前教育、生涯教育、職業訓練、保育、介護、生活困窮者支援、積極的労働市場政策などの施策が挙げられる(近藤 2020: 109-110)。

韓国も例外ではない。そこで、本書が取り扱うのは大半が新しい社会的リスクとそれへの対処となる。ただ、上述したようなポスト工業化社会に一般的にみられる話ばかりとはならないのが面白いところである。

第1章では、少子高齢化の進行による人口減少などの課題を指摘し、政府の対策を紹介したうえで、政策効果を検証している。韓国の少子高齢化は急速に進んでいる。本書によれば、その要因として重要なのは結婚や子育てが若い女性から負担としか思われていない点にある。進む少子化に対し政府は21世紀に入って独自の政策を展開してきている。すなわち、第1に無償保育、第2に結婚移民女性に対する支援、第3に家庭が持つ教育費への対応、第4に条件付きでの重国籍者の容認である。2と4は人口減少への補完、1と3が新しい社会的リスクへの対処と考えられる。しかし、これらの政策は、問題の根幹である、子育ての負担感を軽減することにはつなげていない、と著者は主張する。

第2章では、高齢者の問題と単身世帯の増加が取り上げられる。高齢者の生活を支える年金は、基本的には伝統的な福祉国家のもとの社会保障

体系に属する。韓国では年金制度の導入が遅れたため、高齢者が十分な年金を受給できていないことが多い。そのため、働き続けることを希望する高齢者が増えている。また、高齢者の社会的孤立も深刻である。政府や自治体は対策をとってはいるが、道半ばである。制度導入の遅れが直接的な原因ではあるが、評者が理解するところでは、より重要なのは家族による福祉供給が困難になっている点にあらう。以前であれば高齢者福祉は家族によって担われており、年金の必要性も切迫したものではないと考えられていたかもしれず、韓国社会自体が若く、高齢者の数も少なかった。しかし、家族にはもはやこのような機能を十全には担うことができず、異なる供給者が必要となっている。この章で描かれているのもその一面であり、続いて描かれる単身世帯の増加と合わせると新しい社会的リスクの背景として理解できよう。

第3章は、デジタル化の諸側面を描く。扱われるのは、キャッシュレス化の進行と、その背景としての住民管理制度、電子政府の展開、教育現場での積極的なICT活用の進展である。デジタル化は韓国社会に明暗それぞれをもたらす。教育現場でのICT活用が教員の業務を増やしている点などは、他人事ではないので個人的に実感を持って接した。デジタル化が急速に進展した背景として指摘されるのは、通貨危機、北朝鮮スパイ大統領府侵入未遂事件や、トップダウン式的意思決定の強みなどである。

第4章では、教育の問題が扱われる。教育は新しい社会的リスクへの対処として重視される公的サービスの一つではあるが、本書のポイントは異なる。はじめに、韓国の高学歴志向とエリート教育を重視する政府の政策、そのはざまに立ち苦悩する子供たちの現状を描いたうえで、要因として子供の高学歴を志向する親の欲望と狂気、教育虐待を描く。筆者曰く、「教育は、階層上昇または維持のために最も重要な手段である。それだけにすべての面で優先され」(141頁)る。どこの国でも教育にはこのような側面があるが、韓国社会のように職業による威信度の違いが明確な場合、より顕著に現れるであろう。しかし、あまりに苛烈な教育は、子供の願望とのミスマッチを引き起

こし、必ずしも幸福な結末をもたらさない。

この状況に対し政府も対策をとっている。本書で挙げられるのは、一つは英語教育である。韓国ではTOEFLなどの海外の英語資格試験に膨大な費用を費やし、海外留学も盛んである。そこで政府は、海外でのこうした教育サービスを代替するため、国産の英語試験を準備し、大学での英語講義充実を求め、海外の大学を誘致して英語教育都市を造成した。留学生誘致も熱心である。もう一つは、海外への就職斡旋である。韓国の高い大学進学率は若者の大半を高学歴にしたが、国内には学歴に見合う雇用が不足している。そこで、政府は海外就労を支援する。しかしこれらの政策は政府の目論見通りには機能していない。後者では、若年層の就職難は解消せず、親の期待とのミスマッチから引きこもりが増えているという。

第5章では、ジェンダーに関する問題を扱う。韓国社会には男尊女卑が強く根付いていた。それは工業化社会における男性稼ぎ手モデルと整合的であったともいえ、女性は若い時に賃労働を行っても結婚すれば家庭内ケア労働に従事するものと想定されていた。しかし社会は急速に変化し、女性も労働市場に参加して自己実現を図るのが当然になってきている。ここにはギャップがある。本書は、旧来の性別役割分業意識と新しい女性の参加意識に関する社会の葛藤を描く。また、韓国は女性の社会進出を積極的に後押しして、クォーター制導入や女性の参画促進のための数値目標設定などラディカルな改革を実施してきた。その結果女性の社会進出は相当程度進んだが、その評価をめぐって、とりわけ若年層の男女間で深刻な対立が生じている。ジェンダーをめぐる対立は大統領選挙に影響を与えるほど先鋭化している。

終章では、本書のテーマである格差について、若者が直面する現実とそれに対する対策として限定的なベーシックインカム構想があることが述べられ、本書が閉じられている。

本書はこのように、格差をテーマに韓国社会を描くが、その描き方はがちがちの研究論文スタイルではなく、どちらかという韓国社会における格差を様々なエピソードを挟みながら活写することに力点が置かれている。本書は新書形態で出さ

れており、それ自体に問題がある訳ではない。むしろ、本書評の冒頭で述べたような、福祉国家論で一般的に語られることを背景に本書を読むと、まさにこうした形態をとることによって、本書が韓国社会の特徴を鮮やかに描き出していると我々は気づくであろう。

例えば、第1に、ポスト工業化社会と伝統的意識との都合の悪い混交である。韓国における伝統的な家族意識からすれば、結婚はすべきであり、子供は産むべきで、年老いた親は子が扶養すべきである。この規範は以前は社会全体で広く共有されており、外国人である評者ですら韓国留学時に頻繁に尋ねられた。もしこの意識が全て残っているのであれば、韓国で少子化は問題にならないはずである。しかし、本書を読んでいると、社会が変わってきているにもかかわらず都合悪くこの意識が部分的に残っていることが少子化につながっていると分かる。若者が結婚しない理由には結婚に伴うコストの膨大さがあるが、そのうちの一つが親の社会的威信を示す要素の強い結婚式であるという。女性が結婚し、子を産み育てることを望まないのは、女性が男性同様に労働市場に参加しつつも、家庭内ケア労働も担わざるを得ないと意識されていることが影響している。

第2に、公的サービスの逆機能である。例えば、新しい社会的リスクへの対処として一般的に重視される教育が、韓国特有の事情により労働市場とのミスマッチを引き起こしている。教育は、労働市場との関係でいえば、人々を生産性の低い部門

から高い部門へと移動させる重要な手段であり、その充実は社会全体の生産性を押し上げ、失業率の低下にも結びつくはずである。ところが、韓国では教育の充実がかえって若者の失業を促進させている。

このように、本書は、韓国社会の特徴を描き出すうえで面白い指摘が見いだせる極めて興味深い地域研究の書となっている。ただ、それだけに本書の読者は多くの課題を突き付けられるであろう。例えば、社会的リスクに対して韓国政府は様々な政策を導入しているが、本書で取り上げられた政策の大半は失敗しており、失敗の原因は導入された政策が現場の必要性とマッチしていなかったことによる。また、評者が読み取る限りでは、こうした政策は政策相互間で整合性が取れておらず、体系性が不足しているようである。だとすると、なぜ、誰がそういった政策を導入するのであろうか。政策の失敗に対し、政府はどのように対応するのか。EBPM（証拠に基づく政策形成）の強調は日本だけのことではない。とはいえ、本書はこのような問いに直接答えようとするものではない。それは、読者が検討すべきなのである。

本書の問題提起に我々是如何に答えるべきか、考えねばならないであろう。

（大西裕 神戸大学）

〈参考文献〉

近藤正基 2020. 「福祉国家のゆくえ」(田中拓道・近藤正基・矢内勇生・上川龍之進 2020. 『政治経済学—グローバル化時代の国家と市場』有斐閣)。